

令和2年度 第1回 湯沢市総合振興計画審議会

日時：令和2年9月30日（水）午後3時30分

場所：湯沢市役所 本庁舎4階 会議室41

次 第

1 開 会

2 任命書交付

3 市長あいさつ

4 会長の互選及び会長代理の指名

5 会長あいさつ

6 案 件

(1) 第2次湯沢市総合振興計画の進行状況について

7 その他

8 閉 会

湯沢市総合振興計画審議会委員（任期：R2.4.1～R4.3.31）

No.	区分	所属・職名	役職名	氏名	備考
1	1号委員 公共的団体	湯沢商工会議所	女性会会長	阿部 昭子	
2	1号委員 公共的団体	ゆざわ小町商工会	副会長	高嶋 伸夫	会長
3	1号委員 公共的団体	こまち農業協同組合	理事	佐々木 房子	
4	1号委員 公共的団体	湯沢市観光物産協会	専務理事	松田 一彦	会長代理
5	1号委員 公共的団体	湯沢青年会議所	LOM活性化委員会 運営幹事	村上 美奈子	
6	1号委員 公共的団体	湯沢市雄勝郡医師会	副会長	高橋 章	
7	1号委員 公共的団体	湯沢市社会福祉協議会	副会長	中山 孝子	
8	1号委員 公共的団体	湯沢市体育協会	会長指名理事	後藤 美喜子	
9	2号委員 自治組織	湯沢地区自治協議会	会長	土田 忠明	
10	2号委員 自治組織	湯沢7地区自治連絡協議会	会長	大山 茂	
11	2号委員 自治組織	稲川地域自治連絡協議会	副委員長	遠藤 幸作	
12	2号委員 自治組織	雄勝野づくり連絡協議会	委員	戸部 緑	
13	2号委員 自治組織	皆瀬地域自治組織地域づくり委員会	会長	小野田 敏昭	
14	3号委員 知識経験者	NPO法人 サポートセンター・ピーイング	理事長	寺門 敏子	
15	3号委員 知識経験者	(同) トマトクリエイション		築瀬 栄美子	
16	4号委員 市長が必要と認める者	地域おこし協力隊		齋藤 あゆみ	

令和元年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	KPI設定時		単年度 累計	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R3)	達成率 R1/R3	備考	令和元年度 主な取組									
目標	分野	重要業績評価指標 (KPI)			年度	基準値								単位	（目標達成のために実施した具体的な取組内容）								
第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち	第1節 共創・協働によるまちづくりの推進	① まちづくりコーディネーター育成数	協働事業推進課	H27	—	人	単年度	2	3	2	5	140%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	地域自治組織や中間支援を担う市民活動団体、地域づくりに意欲のある市民及び市職員を対象に、まちづくり人材育成初級セミナー（16人参加）と地域自治組織支援職員向けセミナー（49人参加）を実施した。また、更なるスキルアップのため、セミナー受講生のうち2名を（一財）地域活性化センター主催の「地方創生実践塾in佐賀県武雄市」に派遣し、湯沢市まちづくりコーディネーターに認定した。									
							累計	2	5	7													
		② コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数	協働事業推進課	H27	—	件	単年度	0	1	0	5	20%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	コミュニティビジネスの勉強会として、地域自治組織等を対象に”地域力”創造に向けた研修会を開催した。講師として県職員と能代市の取組団体を招き、県主催のGB（じっちゃん・ばっちゃん）ビジネス取組事例の紹介を通じて、地域づくりの楽しさや生きがいづくりの良さなど、出席者55名に対しコミュニティビジネスへの関心を持たせることができたが、コミュニティビジネスを取り組むまでには至らなかった。									
							累計	0	1	1													
		③ 官民連携事業数	協働事業推進課	H27	—	件	単年度	2	2	2	5	120%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	シェアリングエコノミーの更なる推進を目指し、軒先株式会社（東京都）と協定を締結した。また、横手市・湯沢市・大仙市・仙北市の秋田県南4市とフェイスブックジャパンによる「地域経済及び地域コミュニティ活性化に関する事業連携協定」を締結し、FacebookとInstagramを活用した地域課題の解決を図る「その先へ with Facebook」プロジェクトを始動した。									
							累計	2	4	6													
	④ 委員が男女とも4割以上任命又は委嘱されている審議会等の割合	協働事業推進課	H27	15.7	%	単年度	40	46	44	100	44%		湯沢市男女共同参画推進条例に基づき、掲示板で審議会等の委員委嘱は女性4割以上を確保するよう促し、男女共同参画の意識向上に努めた。（男女とも4割以上 32会議 / 全72会議 = 44%）										
						累計	40	46	44														
	⑤ 移住あっせん世帯数	協働事業推進課	H27	—	世帯	単年度	9	10	9	10	280%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	移住コーディネーターによる移住相談や首都圏等で開催された移住相談会に3回参加したほか、関係人口構築のため、湯沢ローカルアカデミーやリビングラボプロジェクトを実施し、情報提供を行った。また、若者の定住促進を目的とした奨学金返還助成制度では、34名の市在住者へ返還助成を行った。										
						累計	9	19	28														
	⑥ ふるさと納税額	協働事業推進課	H27	248	百万円	単年度	327	327	483	300	161%		総務省による制度変更前の駆け込みにより、一部自治体の過度な返礼品競争が見られ、4、5月は返礼割合の高い自治体への一極集中が懸念されたが、返礼品のリニューアルを行い登録数を増やし、青果品を中心に受付件数が増えたことにより寄附額の増額につながった。										
						累計	327	327	483														
	第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現		① 市の情報発信の満足度	協働事業推進課	H27	—	%	単年度	25.0	37.0	34.8	60.0	58%		SNSの活用については、情報発信ツールにLINEを導入し、市民向けの情報に特化して発信を行った。また、Twitterを導入し、若年層を中心としたFacebookを使用していない層にも情報が届くようにした。								
								② 市公式Facebookの平均リーチ数	協働事業推進課	H27	1,052					件	単年度	1,536	564	660	4,000	17%	新たに情報発信ツールとしてLINE、Twitterを導入したことから、Facebookには全国に発信し、拡散することを目的とする内容を中心として投稿した。また、コメントへの24時間以内の返信、親しみやすい文面の投稿に取り組み、フォロワー数（市の情報を確認できる設定をしている人）が昨年度より249人増の1,858人となった。
								③ 市の魅力発信に積極的に関わる市民の割合	協働事業推進課	H27	—					%	単年度	—	59	58.7			
	第3節 公共サービスの質的向上と最適化	① 包括的民間委託業務数	企画課	H27	1	件	単年度	2	0	0	5	40%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	公共施設再編の議論等において、民間活力導入を検討した。また、上下水道料金徴収等業務における民間委託導入を計画した。									
							累計	2	2	2													
							② 市の職員数	総務課	H27	537					人	単年度	491	474	471	460	98%	第3次定員管理計画に基づき職員の採用等を実施し、職員数は平成17年度の合併時より251人の減となった。	
	③ 公共施設の延べ床面積	企画課	H27	300,107	m ²	単年度	299,050	298,465	299,963	278,549	93%	公共施設再編計画の策定にあたって、市民意見交換会や市民討議会、マネジメント市民会議など、多様な市民参加機会を設けた。（公共施設再編計画は令和2年5月に策定）今後は、施設の方向性等について、令和2～3年度の2か年を基本として、利用者等との協議を行う。また、再編計画で「継続」とした施設について、長寿命化の方針、改修の優先度、概算コスト等を明らかにし、財政計画と整合させるため、「公共施設保全計画」の策定に着手する。											
	第4節 強固で柔軟な財政基盤の確立	① 自主財源比率	財政課	H27	22.6	%	単年度	26.7	25.4				27.5	増加	—		自主財源比率は平成30年度と比較し、2.1ポイント増加した。今後は、自主財源の根幹である市税の適正課税や徴収強化等をさらに進めていく。【自主財源となる歳入】地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入						
							② 特別会計・企業会計に対する一般会計からの繰出金等	財政課	H27				3,004					百万円	単年度	3,066	2,992	3,046	減少

令和元年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	KPI設定時		単年度 累計	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R3)	達成率 R1/R3	備考	令和元年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容)	
目標	分野	重要業績評価指標(KPI)			年度	基準値								単位	令和元年度 主な取組
第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち	第1節 共助社会の構築と社会保障の充実	①	市内グループホーム設置数	福祉課	H28	10	箇所	単年度	10	10	11	15	73%	国庫補助金を利用して新築するグループホームの入札参加業者選定の相談や、入札の立会い、完成後の事業申請手続きの相談などの支援を行った。新規は1事業所だが、入所定員は10名の増加となっている。	
		②	地域生活支援事業利用者数	福祉課	H27	299	人	単年度	515	525	708	350	202%	障がい者等が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、相談を行い、行事を開催した。	
		③	福祉施設から一般就労移行者数	福祉課	H27	9	人	単年度	9	9	4	15	27%	秋田県やハローワークと共同で、商工会議所に障がい者の雇用について陳情するとともに、一般就労を目標にした障がい福祉サービスの提供を事業所に依頼した。	
	第2節 結婚・子育てに優しいまちの実現	①	婚姻数	協働事業推進課	H27	149	組	単年度	126	112	132	801	46%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	ご当地婚姻届ダウンロードサービスや市窓口へ婚姻届を提出した夫婦への結婚祝い品贈呈、委託による婚活イベント（全3回）を実施したほか、結婚に伴う新生活の費用に対する支援を行った。また、新元号「令和」がスタートした5月1日から6日まで記念ウェディングフォトブースを設置、5月1日には15組のカップルが婚姻届を提出した。
								累計	126	238	370				
		②	合計特殊出生率	子ども未来課	H20～H24平均	1.45	-	単年度	1.13	1.05	0.92	1.59	58%	出生率の向上につなげるため、出産祝い品の贈呈（市内で利用可能な子育てクーポン券）を継続実施した。 H30合計特殊出生率 全国平均1.42 県平均1.33（全国42位）	
		③	出生数に占める第3子以降の割合	子ども未来課	H27	19.2	%	単年度	18.2	20.3	19.5	全国平均と同水準	116%	達成率はH30全国平均(16.8%)に対してのもの	第3子以降が生まれた場合、第2子以降の保育料の全額助成（無料）を継続した。さらに、第3子以上の子育て家族に係る育児費用を一部助成（一家族について毎年上限15,000円）し、保護者の負担軽減を図った。
	④	子育て環境や支援に満足している人の割合	子ども未来課	H25	27.6	%	単年度	35.7	24.2	31.2	50.0	62%	出産祝い品の贈呈（市内で利用可能な子育てクーポン券）、子育てにやさしいまちとしてのイメージアップを図る「出会い・子育てわくわくフェスタ」の開催などに取り組んだ。また、子育て世代包括支援センター事業では、産後ケア事業で従来の訪問型に加え宿泊型を開始し、子育て支援のより一層の充実を図った。仕事などにより自宅で保育することができない病気やけがの子どもを預けられる湯沢市病児保育室「はぐくみ」を11月1日に雄勝中央病院に設置した。		
	第3節 心身が健康で活力あるまちの実現	①	特定健康診査受診率	健康対策課	H27	48.3	%	単年度	47.9	48.2	48	60.0	80%	健診受診について、市広報やフェイスブック等で広く周知を図った。また、健診受診率が低い40～59歳の当該年度未受診者に対して、年代に応じて作成した受診勧奨はがきで健診を周知した。	
		②	特定保健指導終了者の割合	健康対策課	H27	13.4	%	単年度	13.3	10.9	9.5	60.0	16%	横堀・小野地区において、健診結果を持参し家庭訪問型の保健指導を実施。湯沢地区と追加健診の対象者に電話で保健指導案内を実施し、保健指導利用案内を行った。	
		③	自殺による死亡率（人口10万人対）	健康対策課	H26	21.0	人	単年度	24.5	16.0	15.7	全国平均以下	103%	達成率はH30全国平均(16.1人)に対してのもの	働き盛り世代を対象にした自殺予防講演会の実施、金融機関職員を対象にしたゲートキーパー研修を実施し、今まで取組が不足していた年代や領域への自殺予防対策を行った。
	第4節 充実した長寿生活の実現	①	要介護認定率の改善	長寿福祉課	H27	18.9	%	単年度	18.9	18.8	18.8	18.5	98%	一般介護予防事業「元気アップ教室」を開催し、転倒予防に効果的な運動や口腔体操等を実施することで、介護予防の意識を高めた。さらに、令和元年度は認知症予防のための講座「みつおか式脳若トレーニング」を実施した。また、要介護状態となるおそれのある人を把握するために、医療機関、民生委員等との情報共有を行った。	
		②	中重度者(要介護度2～5)率の改善	長寿福祉課	H28	51.5	%	単年度	50.0	49.1	49.2	50.0	102%	居宅介護サービス等の支援に加え、入浴や排せつに用いる福祉用具の購入や手すり取り付け等の住宅改修の費用に対する支援を行った。	
		③	介護保険料収納率（普通徴収・現年度分）	長寿福祉課	H27	89.0	%	単年度	89.0	89.4	89.9	91.0	99%	過去3年の収納率は89%台で推移しているが、今後は、これまで以上に収納率の向上に取り組む、滞納者に対しては、より厳正に給付制限するなど介護サービスの適正化に努めた。	
		④	地域活動に参加している高齢者の割合	長寿福祉課	H25	48.0	%	単年度	—	—	33.0	55.0	60%	敬老会や老人クラブ等の活動に対する支援、はり・きゅう・マッサージの施術や入浴費用の助成等により、高齢者の外出機会や交流を促進した。	
		⑤	介護施設入所待機者数	長寿福祉課	H27	142	人	単年度	105	102	76	100	132%	社会福祉施設の整備や介護施設の開設準備、地域密着型サービス施設等の整備に対し支援を行うことで、地域の福祉サービスの充実を図った。	
	第5節 安心して医療サービスが受けられるまちの構築	①	湯沢雄勝医療圏の医師数（人口10万人対）	健康対策課	H26	128.9	人	単年度	136.5	124.0	—	県平均（秋田市周辺を除く）	—	医療体制の確保のため、救急・小児・産科医療に対して補助を実施した。また、皆瀬診療所に常勤医師が赴任した。	
		②	国民健康保険財政調整基金積立金保有額（過去3カ年間の保険給付費等平均額に対する割合）	市民課	H27	1.0	%	単年度	10.8	12.5	17.4	5.0	348%	税収不足補填のための財政調整基金の取り崩しがあったが、それを上回る積み増し（基金等積立金：90,159千円）を行い、財政の健全化を図った。	
		③	国民健康保険後発医薬品割合（数量シェア）	市民課	H27	65.2	%	単年度	74.5	79.1	81.4	80.0	102%	後発医薬品に切り替えた場合に、200円以上の削減効果が見込まれる世帯に対し、年2回（8月710枚、2月615枚）差額通知書を送付した。	

令和元年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	KPI設定時		単位	単年度 累計	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R3)	達成率 R1/R3	備考	令和元年度 主な取組	
目標	分野	重要業績評価指標 (KPI)			年度	基準値									目標達成のために実施した具体的な取組内容	
第3章 ふるさとの技が光る、 存在感あふれるまち	第1節	産業基盤の充実・強化	①	ほ場整備実施(事業化)面積	農林課	H27	—	ha	単年度 0	26	0	70	37%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	ほ場整備について関口地区では、戸沢工区の面整備等を実施（県発注）。昨年に引き続き換地業務委託及び換地評価委員会を開催し、関口工区の換地原案の作成、戸沢工区の一時的利用地の指定が完了した。また、上院内地区では、底地調査を実施し、土地所有者の確知を進めたが、一部の未相続農地において特定が困難な箇所が存在しており、追跡調査が難航している。	
			②	再造林面積	農林課	H28	8.5	ha	単年度 6.5	5.8	0	50.0	25%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	森林資源の循環や林齢構成の是正を目的とした再造林等支援事業補助金について、林業事業者に啓発活動を実施したが、令和元年度に秋田県による再造林高上補助制度が新設されたため実績なしとなった。	
	第2節	競争力のある質の高いものづくりと流通対策の強化	①	納税義務者1人当たりの課税対象所得	農林課 商工課	H27	2,380	千円	単年度	2,370	2,375	2,386	県平均以上	90%	※達成率はR1県平均(2,658千円)に対してのもの	湯沢産セリについてJ Aこまちに委託し、東京都・仙台市や県内で販路拡大のためのキャンペーン等を実施した。 令和2年1月に湯沢市ビジネス支援センターゆざわ-Bizを開設し、中小事業者の経営に関する相談を受け付け支援した。相談者からは「サービスの受注につながり売り上げがアップした」「気持ちが前向きになった」等の感想をもらっている。 令和元年度実績 (R2.1~R2.3) 総相談件数：220件、相談者数：108人
			②	主な園芸作物の販売額	農林課	H27	1,103	百万円	単年度	1,022	1,265	1,244	1,765	70%		振興作物の作付拡大、新規作物の生産販売に係る技術習得及び販路拡大に対する支援に取り組んだ。また、園芸メガ団地に対する支援を実施した。 【品目別販売額】 ①きゅうり238,136千円、②さくらんぼ195,756千円、③りんご178,457千円 【品目別前年比増順位】 ①りんご+47,523千円(36.3%)、②ぶどう+1,497千円(13.1%)、③せり+11,615千円(10.1%)
			③	地域産材活用量	農林課	H27	158	m³	単年度 186	45	96	1,000	33%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	地域産材を使用して住宅建築する建て主に対して補助金を交付した。 R1申請5件（構造材：95.49m³、内装材：0m³、外壁材：0m³）	
			④	海外展開に新たに取り組む企業等数	商工課	H27	1	件	単年度 0	0	0	10	0%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	海外展開に新たに取り組む事業者に対して、支援制度を整えた。	
			⑤	食料品・飲料品等の製造業出荷額	商工課	H26	13,922	百万円	単年度	13,643	14,540	—	16,105	—		市内企業に対する販路開拓や設備投資に対する支援等を実施した。 ※最新の実績値は平成30年度工業統計（R1.8月）
			⑥	伝統的地場産業等の新商品開発件数	商工課	H27	3	件	単年度 4	2	3	20	45%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	市補助金・ゆざわ-Bizを活用し、3件の新規事業に対して支援を実施した。 ①仏壇墓石販売業（遺品整理業、ホームページとリーフレット作成）②味噌・醤油製造業（新種酵母に係る体験ツアー、レシピ開発、特許出願等）③仏壇漆器販売業（仏壇のお色直し事業）	
	第3節	訪れたいくなる動機付けと観光交流人口の拡大	①	観光入込客数	観光・ジオパーク推進課	H27	1,238,686	人	単年度	1,083,253	1,049,900	1,085,762	1,300,000	84%		「こまちシャトル」に横手市増田地区と小安峡を結ぶ1路線を新たに追加し、市外からの新たな観光客の誘致を図った。
			②	宿泊者数（総数）	観光・ジオパーク推進課	H27	100,181	人	単年度	103,940	105,302	98,487	120,000	82%		「こまちシャトル」の季節運行を前年より、2カ月期間を長く実施し、宿泊者の増加を図った。
			③	宿泊者数（外国人）	観光・ジオパーク推進課	H27	468	人	単年度	1,580	2,346	1,640	2,000	82%		近隣市町村と連携し、東北観光復興対策交付金を活用して、本市の魅力発信動画や観光二次アクセスHP予約画面の多言語対応化、観光モデルコースの策定など、インバウンド誘客事業を継続して行った。
			④	観光客の満足度	観光・ジオパーク推進課	H27	—	%	単年度	—	—	—	県平均以上	—		市内観光施設の適切な維持管理や予約制観光タクシー（半日・1日コース）の運行を継続して行った。
第4節	多様な人材育成と就労環境の充実	①	新規就農者数	農林課	H27	11	人	単年度 5	7	11	50	46%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	就農に係る各種補助金の紹介（市広報、市HP）、就農相談の常時対応、関係機関との情報共有等により、農業の担い手確保に努めた。		
		②	新たな企業誘致件数	商工課	H27	—	件	単年度 0	0	0	2	0%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	旧湯沢商工グラウンド跡地（成沢工業団地）について、令和2年2月に1社から同工業団地の工業用地買受申込書が提出され、受理した。		
		③	市内における起業・新事業展開件数	商工課	H27	7	件	単年度 5	6	5	50	32%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	認定創業支援計画に基づき、商工会議所による起業セミナーを実施（5時間×4日間開催）したほか、地域おこし協力隊の企画により、地域課題解決を伴う起業を促進するためのセミナーを開催した。		
		④	U I J ターンによる起業数	商工課	H27	—	件	単年度 1	2	1	5	80%	5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定	地域おこし協力隊の企画により、地域課題解決を伴う起業を促進するためのセミナーを開催した。また、創業者融資信用保証料補給金及び利子補給金による起業家への支援を行った。（令和元年度実績：歯科医師）		

令和元年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	KPI設定時		単位	単年度 累計	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R3)	達成率 R1/R3	備考	令和元年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容)						
目標	分野	重要業績評価指標(KPI)			年度	基準値									5年累計 ※目標値・達成率 は累計で算定	備考					
第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち	第1節	交流の活性化	①	農業による産地交流参加者数	農林課	H27	64	人	単年度	79	139	138	200	178%	5年累計 ※目標値・達成率 は累計で算定	農業による産地交流として、1泊2日の田植え・山菜摘みツアー、稲刈り・リンゴ狩りツアーを実施した。また、首都圏生協からの職員研修を受け入れ、援農等による産地交流事業を実施した。 【R1参加者内訳(138人)】 ①田植え・山菜摘み18家族30人 ②稲刈り・りんご狩り16家族42人 ③職員研修17人 ④援農研修23人 ⑤理事研修26人					
				累計	79	218	356														
			②	ジオガイド利用者数	観光・ジオパーク推進課	H27	1,156	人	単年度	1,492	1,037	1,393	2,500	56%	観光パンフレット等にジオガイドの利用案内を掲載して継続的に周知を図った。また、湯沢駅観光案内施設において、市内外から観光案内の申込みがあった際にジオガイドが対応した。						
				③	市民応援隊『かだり隊』の登録事業所総数	観光・ジオパーク推進課	H27	30	事業所	単年度	41	41	43	50	86%	毎月ゆざわジオパークに関する情報やイベントの情報提供、講演会等への参加案内を行い、かだり隊の周知を図った。また、かだり隊認定のためのセミナーを2回実施し、新たに2団体がかだり隊の認定を受けた。					
	④	ジークブルク市派遣者数 (中学生の総計)	生涯学習課	H27	89	人	単年度	98	98	112	125	90%	ジークブルク市との交流について、隔年で派遣と受入を実施している。令和元年度はジークブルク市へ中学生14人を派遣し、現地での体験通学やホストファミリーとの交流等を行った。								
													全国学力・学習状況調査の設問に「そう思う」「当てはまる」と回答した率								
	第2節	学校教育の充実	①	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある。	学校教育課	H27	%	34.8	%	単年度	47.6	41.1	—	44.8	—	小学6年	「ふるさと教育、キャリア教育推進事業」や「ジオパークを活用したふるさと学習」を推進し、地域の特色を生かした教育活動を行った。また、中学校2年生を対象に、県と連携して「しごと博覧会」を開催し、地域の19事業所の事業内容に触れることができた。 ※平成31年度全国学力・学習状況調査にはこの項目がないため数値の記載ができない。 【参考】平成31年度全国学力・学習状況調査には「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」という質問がある。以下、「当てはまる」と回答した児童生徒の割合。 小学校6年生：本市29.7% 県32.2% 国18.9% 中学校3年生：本市28.6% 県21.3% 国11.5%				
										単年度	33.5	36	—	36.7	—	中学3年					
			②	学校に行くのは楽しいと思う。	学校教育課	H27	%	69.6	%	単年度	71.2	—	66.7	74.6	89%	小学6年	1学期末と2学期末の年2回、小学校5年生～中学校3年生を対象に学校生活意識調査を実施し、児童生徒の実態把握に努めている。また、市生徒指導研修会で調査結果に基づき協議を行い、指導・支援の改善を行っている。				
										単年度	56.2	—	59.3	64.9	91%	中学3年					
			③	総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる。	学校教育課	H27	%	48.4	%	単年度	55.6	—	41.0	53.4	77%	小学6年	「ふるさと教育、キャリア教育推進事業」や「ジオパークを活用したふるさと学習」を推進することで児童生徒が郷土の魅力を知り、郷土に対する興味・関心を高めながら学習に取り組めるよう支援した。各校の学習発表会や「ゆざわジオパーク学習発表交流会」等において、工夫を凝らして学習成果を発表した。				
	単年度	60.9								—	51.1	64.6	79%	中学3年							
	④	中学校卒業時の英検3級以上取得率	学校教育課	H27	40.8	%	単年度	47.8	34.4	33.9	60.0	57%	中学校2・3年生を対象に英語検定1回分の受験料全額補助を継続実施。英検IBAの結果を受け、英語担当指導主事が各中学校を訪問した。 ※R1英語教育実施状況調査(文科省)は未公表。								
	第3節	生涯学習の推進	①	学校支援地域本部の設立 (中学校区単位)	生涯学習課	H27	3	区	単年度	4	6	6	6	100%	湯沢南地区学校支援地域本部に三関小学校及び須川小学校を新たに加え拡充することにより、市内小・中学校全17校で事業を実施した。なお、地域コーディネーターは湯沢南中学校区に3人、稲川中学校区に2人、その他4中学校区に各1人の計9人を配置し、事業を推進している。						
									②	学校の授業時間以外で1日当たり30分以上読書をする割合 (全国学力・学習状況調査)	学校教育課	H27	%	31.8	単年度	44.8	—	50.6	県平均以上	119%	小学6年 R1県平均42.7%
			単年度	33.3	—	29.9	県平均以上	86%							中学3年 R1県平均34.9%						
③	生涯学習事業参加者数	生涯学習課	H27	33,268	人	単年度	43,243	38,572	45,413	34,000	134%	雄勝郡会議事堂記念館における企画展のほか、月イチ♪コンサートなど、趣向を凝らした事業を展開した。									
第4節	スポーツ活動の推進	①	スポーツ施設利用者数	生涯学習課	H27	19	万人	単年度	19.5	17.7	14.5	25	58%	湯沢体育センター、稲川体育館の耐震補強工事、総合体育館照明修繕工事、健康ドーム土間修繕など計画的に施設の改修整備、設備の更新等を図り、利用環境の向上に努めた。							
								②	スポーツイベント・合宿誘致数	生涯学習課	H27	2	件	単年度	5	7	7	7	100%	障がい者スポーツの指導員や市民サポーターの養成、健常者や他地域の方々を含めたスポーツ交流大会を実施し、障がい者スポーツの拡充を図った。また市内の小学5年生を対象とした夢の教室を開催し、第一線で活躍した講師の体験をもとに講義と実技を行った。	
第5節	文化の保護・継承・活用	①	郷土学習資料展示施設の利用者数	生涯学習課	H27	596	人	単年度	1,256	966	1,135	2,000	57%	夏休みと冬休みに子ども向けのイベントを開催し、施設の利用促進を図った。							
								②	音楽のまちゆざわ関連イベントへの参加者数	生涯学習課	H27	1,000	人	単年度	21,952	13,644	18,018	13,000	139%	月イチ♪コンサートやサマーミュージックフェスティバル等、延べ38回の音楽関連イベントを開催・協力した。また、音楽イベントへのロゴマーク・のぼり・バナーの貸し出し、ホームページやSNSを活用した広報活動を行った。	
														③	ゆざわジオパークに関する学会発表、論文の総計	観光・ジオパーク推進課	H27	35	件	単年度	55

令和元年度 評価指標の実績報告（第2次湯沢市総合振興計画：前期基本計画）

基本構想		基本計画		所管課	KPI設定時		単年度 累計	実績値 (H29)	実績値 (H30)	実績値 (R1)	目標値 (R3)	達成率 R1/R3	備考	令和元年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容)	
目標	分野	重要業績評価指標(KPI)			年度	基準値									単位
第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち	第1節 防災危機対策の推進	①	情報伝達居住域カバー率	企画課	H27	77	%	単年度	77	77	77	85	91%	災害時の情報伝達手段をデジタル防災行政無線とし、施設整備工事及び工事監理業務を発注した（2か年の継続事業）。	
		②	災害時要援護者避難支援プラン策定進捗率	福祉課	H27	51	%	単年度	83	100	100	100	100%	全行政区の個別計画（名簿、台帳）について見直しを図り、最新情報への更新を行った。	
		③	自主防災組織率	総務課	H27	5.3	%	単年度	5.8	16.1	22.7	35.0	65%	平成30年度から自主防災組織推進事業（自主防災組織推進要綱及び自主防災組織補助金交付要綱）を展開し、令和元年度は防災講座や市広報等、防災研修で組織の重要性と組織化を呼びかけたほか、未組織町内会等に組織化支援についてのダイレクトメールを行い組織化を促進した。なお、令和元年度は、7団体で新たに組織化されたほか、1組織で構成世帯の増が図られた。	
		④	消防団充足率	総務課	H27	95.7	%	単年度	93.8	93.2	91.0	100	91%	平成30年度から、女性部の新設とOB団員制度を導入し、災害時における対応の充実と団員の確保に努めた。 (R1. 4.1消防団員数1,552人÷消防団員定数1,705人=91%)	
	第2節 優れた自然環境の保全	①	河川のBOD値	くらしの相談課	H27	基準値内	mg/L	単年度	基準値内	基準値内	基準値内	維持	100%	R1調査結果は基準値内だった。	住環境の保全のため、市内河川の水質調査を16地点で行った。また、公害対策として国道13号・398号の調査箇所を自動車騒音常時監視調査を実施した。 ※BOD値…生物化学的酸素要求量のことで、水質汚濁の指標の一つ
		②	マツ林・ナラ林等健全化面積	農林課	H27	257	ha	単年度	187	118	76	600	13%	松くい虫被害等により景観や安全面から支障がある立木の伐採処理を進め、森林環境の健全化を図った。 76ha（マツ林21ha、ナラ林55ha）	
		③	レジ袋削減・マイバッグ推進運動回数	くらしの相談課	H27	1	回	単年度	1	1	1	2	50%	市内スーパー店頭（1店舗）において、チラシの配布を行い、レジ袋の削減やマイバッグの推進を周知した。	
	第3節 安心な生活環境の構築	①	リサイクル率	くらしの相談課	H27	17	%	単年度	16	16	16	20	80%		家庭ごみを適切に処理するため、ごみ集積所ボックスを設置しようとする町内会に補助を行った（14町内、24基）。また、PTAや町内会等が実施する資源ごみ団体回収について、奨励金を交付した（60団体、114回）。
		②	犯罪件数	くらしの相談課	H27	95	件	単年度	96	82	70	県平均以下	143%	達成率はR1県平均（100件）に対してのもの	防犯指導隊や防犯協会の活動を支援するとともに、防犯灯の整備・維持管理等により、犯罪の未然防止を図った。 ※犯罪件数（県平均）100件
		③	交通事故死傷者数	くらしの相談課	H27	60	人	単年度	80	61	44	40	91%		各季交通安全運動街頭啓発活動について、交通事故防止を広く周知するため、各関係機関の協力のもと市内全域で啓発活動を展開した。また、積極的にラジオやSNSによる啓発等を実施した。
		④	消費者トラブル啓発活動実施件数（講演会、出前講座等）	くらしの相談課	H27	24	回	単年度	28	30	30	30	100%		消費者トラブルに関する出前講座や講演会（消費生活相談員による講演や出前講座）に加え、ラジオやSNSによる啓発等を実施したほか、消費生活相談員2名を配置し、多岐にわたる消費者相談に対応した。
	第4節 都市基盤の整備	①	中心市街地における歩行者通行量（平日）	都市計画課	H26～ H28平均	1,338	人	単年度	791	769	525	2,000	26%	湯沢商工会議所調査	まちなかにぎわいイベントに対する支援等を行い、市街地の活性化を推進した。
		②	将来の移動に不安を感じている人の割合	企画課	H26	38.5	%	単年度	53.5	54.0	46.7	35.7	76%		持続可能な地域公共交通の実現に向け、利便性の向上や利用促進を図るとともに、公共交通を日常の生活を支える移動手段とするため、第2次湯沢市地域公共交通網形成計画（令和2年度から令和6年度まで）を策定した。 路線バスが廃止・縮小された区域や交通空白地域に対する代替交通として乗合タクシー（定期運行型・デマンド型）、コミュニティバスを運行し、日常生活の移動手段確保に努めた。
		③	道路除排雪の満足度	建設課	H27	—	%	単年度	36.8	38.5	42.8	60.0	71%		業務員4名及び直営除雪機械オペレーター38名、委託業者12社（除雪総延長593.20km、除雪機械174台）による除排雪作業を実施した。また、早朝除雪対応（延べ37日）及び市民要望への迅速な対応を行った。
		④	上水道有収率	水道課	H27	85.3	%	単年度	84.4	81.6	82.2	90.0	91%		湯沢地区の上水道給水区域漏水調査（発見漏水箇所108件）を行い、漏水の早期発見により、有収率の向上に努めた。
		⑤	水洗化率	下水道課	H27	71.4	%	単年度	71.4	71.8	72.1	75.1	96%		管渠埋設工事予定地域への説明会を1回、夜間の下水道相談会を4回、その他個別訪問等を行い、下水道に対する理解促進を図った。また、市内2小学校を対象に下水道出前講座を開催するなど、下水道に関する啓発を行った。